

骨太方針に向けて

～当面の経済財政運営と平成 29 年度予算編成に向けた考え方～

平成 28 年 5 月 18 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

1. 経済の現状及び今後の動向と当面の経済財政運営の考え方

我が国経済の現状をみると、企業収益、雇用・所得環境といったファンダメンタルズは引き続き良好であるが、消費や設備投資に力強さを欠いた状況が続いている。また、熊本地震の地域経済や日本経済に与える影響にも留意していく必要がある。

政府においては、平成 27 年度補正予算及び平成 28 年度予算の前倒し執行、熊本地震に対応するための補正予算と矢継ぎ早に対応を進めてきた。今後も、弱さのみられる個人消費、住宅・自動車等の耐久財などの動向、海外経済や国際金融情勢に細心の注意を払い、必要に応じ機動的な政策対応を行うことなどにより、デフレに後戻りすることなく完全に脱却できるよう、万全の対応を行うべき。

また、賃金・可処分所得の引上げとともに、潜在的な需要の実現に向けた規制改革や消費・投資の喚起策等を大胆に推進すべき。さらに、生産性革命の加速、新たな有望成長市場の創出、世界で一番企業が活動しやすい環境に向けた取組、TPP 等に対応した海外の成長市場との連携強化、内外人材の活用等を通じて成長戦略を加速するとともに、子ども子育て支援の拡充、働き方改革をはじめとする一億総活躍社会の構築を通じて、成長と分配の好循環を実現すべき。

2. 平成 29 年度予算編成の基本的考え方

(1) 集中改革期間 2 年目の取組

平成 29 年度は集中改革期間の 2 年目であり、そこでの成果は改革の成否を左右する重要なものとなる。平成 29 年度予算編成においては、「経済・財政再生計画」及び「経済・財政再生アクション・プログラム」、「経済・財政再生計画改革工程表」に則って取り組み、経済・財政一体改革を面的に拡大するとともに、国と地方を通じたボトムアップの改革を加速すべき。

(2) 平成 29 年度予算編成の在り方

平成 29 年度予算編成に当たっては、以下に掲げる取組を重点的に推進すべき。

- 経済財政諮問会議において、各府省庁が概算要求の検討に着手する前からエビデンスを基に議論と精査を進める。その上で、予算編成に経済・財政一体改革を反映させる。特に「公的サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、「公共サービスのイノベーション」をはじめとして、歳出改革のモメンタムと持続性を強める取組を重視するとともに、国庫支出金等についてもエビデンス・ベースの精査と見直しを徹底して進める。
- 健康増進、コンパクトなまちづくり、住民・行政サービスの広域化・IT化等に向け、先進・優良事例の展開促進、国と地方の連携強化、「見える化」の徹底・拡大を進める。
- 我が国の経済成長の隘路の根本にある人口減少、少子高齢化という構造的課題に対処するため、アベノミクスの成果も活用しつつ、一億総活躍社会の実現等の重要課題に係る取組を推進する。
- 第 3 章に掲げる主要分野毎の改革の取組を大胆に推進するためのメリハリの効いた予算とする。
 - 社会保障については、「健康長寿」と「子供を産み・育てやすい環境」の構築を柱とする未来志向の社会保障を構築すべき。このため、歳出改革や経済再生により生まれた歳出抑制の効果を子育て世帯を中心に現役世代に還元する仕組みを早急に構築し、予算に反映すべき。また、改革工程表において 2016 年までに結論を得ることとされている事項をはじめ、改革工程表に沿って改革を着実に実行すべき。医療費適正化計画に係る取組を含め、医療・介護分野等における徹底的な「見える化」に取り組む。また、医療費等の増加要因について、データやデータ分析に基づいて、精査・検証に取り組むべき。
 - 社会資本整備等については、コンパクト・プラス・ネットワークの形成と公的ストックの適正化により、人口減少社会においても、持続可能な都市構造の実現を図っていく必要がある。また、社会資本整備重点計画等に基づき、既存施設の最大限の活用を図りつつ、ストック効果の高い社会資本へと選択と集中を進めるべき。あわせて、コンセッション方式をはじめとする多様な PPP/PFI 手法の活用により、公的負担の抑制を図りつつ、新たなビジネス機会の創出

を図る。

- 地方行財政については、窓口業務の適正な民間委託等の加速や自治体クラウド等のIT化・業務改革及び広域化・共同化などの取組を進めるとともに、地方行財政の「見える化」を徹底すべき。地方交付税制度におけるトップランナー方式の導入を着実に実施する。
- 科学技術については、第5期科学技術基本計画に基づき、官民合わせた研究開発投資でGDP比4%以上（政府1%）を目指す。その中で、民間からの資金が提供される研究等を優先すべき。あわせてPDCAをしっかりと回すべき。
- その他の分野についても、無駄な予算を排除するとともに、真に必要な施策に予算が重点配分されるよう、厳格な優先順位付け（ワイズ・スペンディングのチェック）の下で予算編成を行うべき。

これらの取組により、できる限りの基礎的財政収支の改善を実現すべき。経済・財政一体改革推進委員会においては、改革効果が着実に発現するよう、引き続き、諸改革の進捗管理、点検、評価を適切に行っていく。